十和田市事務事業評価シート

担当課名	生涯学習課

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	27			整理番号	39
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」				
施策の展開方向	生涯学習の推進				
事務事業名	北里大学公開講座				
事務の種類	自治事務	根拠法令等			
関連する事務事業	十和田市民大学講座（中央公民館）				

【人件費の推移（概算）】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数（人）	1	1	1
	活動日数（日）	13	13	13
	人件費（千円）	468	468	468
正職員以外	従事者数（人）			
	活動日数（日）			
	人件費（千円）			

【事業費の推移】

事業費合計（千円）	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	810	810	750
うち一般財源	810	810	750
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 （誰（何）を対象として行うのか）	十和田市及び近隣市町村の関心のある方
意図 （対象をどういう状態にしたいか）	多様化する学習ニーズに応えることで、市民の学習意欲を高め、学習成果を社会参加活動へ活かしてもらうことをめざす。
手段 （どのようなやり方で行うのか）	北里大学獣医学部と連携し、大学の持つ人材、施設、設備等を活用して行う。

【指標】

活動指標 （活動の規模）	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			回	10	10	10
	活動指標名②		延べ受講者数			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			人	611	801	1,000
成果指標 （意図をどの程度達成しているか）	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等	単位		21年度	22年度	23年度
		人/年	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	611	801	
			達成度(%)	61%	80%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位		21年度	22年度	23年度
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	39
計画No	27

【担当課による検証】

		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	**市民ニーズ等から見る妥当性** 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多様化している生涯学習のニーズへ応えるため、北里大学と連携して行う事業の妥当性は十分にあると考えられる。
	②	**実施主体である妥当性** 行政が実施することが妥当か（民間と競合していないか）	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③	**活動指標から見る有効性** 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 受講生はリピーターが多いことから、どのように新規受講者を取り込めるかが課題である。 専門的な分野であることから、受講生を増やすためには、わかりやすいタイトル・内容・学習方法の検討を行う必要がある。
	④	**成果指標から見る有効性** 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤	**事務事業の見直しの余地** 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥	**事業費の削減の余地** 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 全世帯への配布チラシを廃止し、市広報に掲載し周知を行ったことにより、市の負担金を削減している。 十和田市民大学講座と連携し、10講座の内の2講座を合同で行っている。
	⑦	**他の事務事業との統合・連携** 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2		
	⑧	**民間委託等** 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨	**受益の偏り** 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 幅広い学習機会を提供するという観点から、受益の偏りはないと考える。
	⑩	**受益者負担の見直しの余地** 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
				現在の適性		18 / 20	改善の余地 2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 18 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 2 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性 ⇒ 現状のまま継続

方向性の理由

第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「リカレント教育の充実」の事業の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

専門的で高度な分野のため、市民に分かりやすいテーマや学習方法（講義、実習など）などについて実行委員会の中で提言していきたい。そのことにより多くの市民に学習する機会の提供に努めたい。